| | |
|---|---|
| 三　承継等特定事業者等（特定許認可等に基づく地位を承継したものに限る。）の会計に関する書類 | 三　承継等中小企業者等（特定許認可等に基づく地位を承継したものに限る。）の会計に関する書類 |
| 四　［略］ | 四　［略］ |
| 2　［略］ | 2　［略］ |
| （事業承継等事前調査の報告） | ［新設］ |
| **第五条**　特定事業者等は、法第十七条第一項の認定に係る経営力向上計画（法第十八条第一項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの。以下この条において「認定経営力向上計画」という。）に、法第十七条第四項第二号に規定する事業承継等事前調査（次項において単に「事業承継等事前調査」という。）に関する事項を記載した場合であって、認定経営力向上計画に従って事業承継等（法第二条第十項第八号に掲げる措置に限る。次項において同じ。）を行ったときは、遅滞なく、様式第五による報告書に、次に掲げる書類を添付して主務大臣に提出しなければならない。 | |
| 一　株式譲渡契約書の写し | |
| 二　当該特定事業者等が承継する事業に従事する従業員の配置の状況を記載した書類 | |
| 三　その他主務大臣が必要と認める書類 | |
| 2　主務大臣は、前項の規定による報告に係る事業承継等及び事業承継等事前調査が、認定経営力向上計画に従って実施されたことを確認したときは、当該認定経営力向上計画に従って経営力向上に係る事業を行う特定事業者等に対して確認書を交付するものとする。 | |
| 備考　表中の［　］の記載は注記である。 | |

様式第１、様式第二及び様式第四を次のように改める。

様式第１

経営力向上計画に係る認定申請書

年　　月　　日

主務大臣名　殿

住　　所
名　称　及　び
代表者の氏名

中小企業等経営強化法第17条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）

申請者は以下の要領に従って、経営力向上計画の必要事項を記載し、中小企業等経営強化法第17条第６項の認定要件を満たすことを示すこと。

申請者名は、共同で経営力向上計画を実施する場合においては、当該計画の代表事業者の名称及びその代表者の氏名を記載し、代表事業者以外の経営力向上計画参加事業者については、申請書の余白に事業者名を記載すること。

１　名称等

正確に記載すること。

ただし、法人番号については、個人事業主や民法上の組合等、法人番号が指定されていない者は、記載不要とする。

２　事業分野と事業分野別指針名

「事業分野」の欄には、経営力向上計画に係る事業の属する事業分野について、日本標準産業分類の中分類及び細分類を記載すること。

「事業分野別指針名」の欄は、経営力向上計画に係る事業の属する事業分野において、事業分野別指針が定められていない場合には、記載不要とする。

３　実施時期

３年以上５年以内として定めること。

４　現状認識

①　自社の事業概要

自社の事業の内容について、概要を記載すること。

②　自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向

自社の商品・サービスについて、顧客の数やリピート率、主力取引先企業の推移、市場の規模やシェア、競合他社との比較等について分析し、自社の強み及び弱みを記載すること。

③　自社の経営状況

自社の財務状況について、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率、営業運転資本回転期間、自己資本比率その他の財務情報の数値を記載し、これらの数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載すること。

④　経営課題

上記①～③を踏まえて自社の経営課題を整理し、記載すること。